

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2009  
 課題番号：18530428  
 研究課題名（和文）ウガンダ・アルバート湖岸地域の漁村における人的ネットワークとコミュニケーション  
 ニケーション  
 研究課題名（英文）A Case Study of Citizenship and Agency in Migration: Social  
 Alternation of Landing Sites in Lake Albert  
 研究代表者  
 田原 範子（TAHARA NORIKO）  
 四天王寺大学・人文社会学部・教授  
 研究者番号：70310711

研究成果の概要（和文）： アルバート湖岸地域の人びとの移動は、マクロな社会的経済的背景（植民地支配、コンゴ動乱、内戦、民族間葛藤）によって生じる。人びとは、ラジオ、口伝え、最近では携帯電話により親族や同民族集団のネットワークを維持している。移動民が主となるコミュニティでは、漁労組織の会合などの異民族が出会う場において暫定的な共同性が萌芽している。日常生活世界における共同性を映像として制作・上映し、本研究の成果の共有を図った。

研究成果の概要（英文）： The people in Runga are transforming their life-worlds under the political hegemony of the Bagungu. The path of migration was chosen historically and economically by the Alur. But there are some occasions of cooperation in everyday life through the contacts of people, as at the BMU meeting. Runga can be considered a micro-cosmos of the intersectoral space where people retain and are converting life-world through contacts with other people. In this context, I will present the people's micro-level strategies to construct their life-world while they have been affected by heterogeneity and diversity of language, economic activity, and social backgrounds.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,600,000	780,000	4,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学(3801)

キーワード：移動民、生活世界、多様性、メゾレベルの戦略

## 1. 研究開始当初の背景

## (1) 多民族混住地域

本地域は、かつてニョロ王国の繁栄した地であり、現在もなおマジョリティはニョロ人

である。しかし農耕不良による西ナイル地域からの移民、政治的動乱によるコンゴ国からの難民によって、1990年代以降、アルル人の移民が急激に増大した。そして2000年頃よ

リナイル・パーチを求めてビクトリア湖から漁師や買い付け業者が殺到するようになってきた。こうした人びとの多くはガンダ人であり、多言語が日常的に使用される生活世界が形成されている。

### (2) 水産資源の枯渇と保護政策

2003年、漁獲資源はウガンダにおいてコーヒーをしのぐ輸出額を記録し、外貨獲得の重要な手段となった。この地域にも、大勢の漁師が創業し始めた結果、ナイル・パーチの漁獲量は減少した。またウガンダ政府は、漁獲資源の保護のために漁業政策を変換させ、漁村ではかつての自給自足的な漁業を継続することが困難になってきた。

### (3) 漁村の生活世界の変容

湖岸管理の方法をめぐる、農村と漁村の対立、網主と網子の対立、地方政治システムと漁労組織の対立、そして新たに地域住民と漁業省・環境省の対立という図式が生じている。そしてその背後には地域の最大民族集団であるニョロ人と他民族との経済的落差や文化的な葛藤が横たわっている。

## 2. 研究の目的

本研究は、人、もの、情報の移動が日常化し、価値の多様化と同時に一元化が進行する現代社会において、マクロな社会変動に対応する人びとの生活世界を社会的に調査研究することを企画したものである。

具体的には東アフリカのウガンダ共和国のアルバート湖岸地域における社会変容と日常生活を営むうえでのローカルな生の技法をフィールドワークをとおして読み解くことを目的としている。

## 3. 研究の方法

湖岸地域に散在するコミュニティのフィールドワークを実施し、移動する人びとのライフ・ヒストリーの聞き取り調査を収集することで、移動の詳細な実態、移動の主体を結節するネットワークとコミュニケーションの実態を把握することを試みた。フィールドワークは、以下、3つ課題に焦点を絞って実施した。

### (1) ネットワークの資料収集および分析

アルバート湖岸地域における社会組織の概要の把握を試みるための文献資料を収集し分析を行った。また親族間および同民族間のネットワークを基盤とした具体的な活動についてはフィールドワークをとおして情報収集を行った。人々は親族や同民族間で携帯電話とラジオを通して情報を交換し、湖岸—出身地域—都市部を常態的に移動していることが明らかとなった。

### (2) メディア環境の資料収集および分析

ウガンダ国内の人びとのメディア利用の実態について資料収集を行った。村落地域では、携帯電話の公衆電話化が過去3年の間に進行し、遠隔地の親族とのコミュニケーションのために頻繁に利用されるようになった。アルバート湖岸地域においては都市部とは異なる携帯電話会社が進出しているため、都市部と湖岸地域を移動する人々は携帯電話を2台所有する傾向にある。こうした実態については、マケレレ大学情報学部における先行研究の調査を実施した。

従来、親族情報を伝達するのに使われてきたラジオは携帯電話にその機能を譲り、より一般化された情報を流す傾向がみられるようになった。ネビ県に情報発信をしているラジオ局で聞き取り調査を行い、情報発信と伝達の実態を明らかにした。

### (3) 生活史・出身コミュニティの調査

フィールドワークをアルバート湖岸のホイマ県、ブリッサ県、ネビ県の漁村コミュニティで継続的に実施し、そこにおける異民族が混住することに関する問題点を明らかにした。各コミュニティにおいて問題解決手段は多様であり、共同生活の知恵を生み出す村もあれば、異民族の排除が巧妙に行われている村もある。また、移動民の出身母村を現地スタッフとともに訪問し、その生活状況について調査を行った。

## 4. 研究成果

全体の研究成果として、以下の4つがあげられる。とりわけ(3)のメゾレベルのアプローチの有効性、(4)生活世界の映像記録化は、社会調査の方法論および生活世界における共同体研究において重要な意義をもつと考える。

表1 ルンガ・ンベグ地区の民族集団

民族名	f	m	total
Alur	123	102	225
Mugungu	4	14	18
Munyoro	0	3	3
Muganda	0	1	1
Mugisu	1	0	1
Muhem	0	1	1
Musoga	0	1	1
Ukebu	0	1	1
English	0	1	1
unknown	2	1	3
total	130	125	255

2009年の聞き取り調査より田原作成

(1)人びとの移動先の選択や漁労活動および経済活動に大きく関与しているのは、親族や同民族集団のあいだで機能しているネットワークである。ルンガのンベグ地区における民族集団の構成は表1のとおりである。また、これらの人びとの年代構成は、表2のとおりであり、20歳代を主流として、30歳代10歳代の人びとが多く住んでいる。

人びとは同郷の人たちや親族たちとのコミュニケーションを図るために、ラジオによる近況の通信交流や近隣者から近隣者への口伝え、最近では携帯電話の使用によって維持していることが明らかになった。

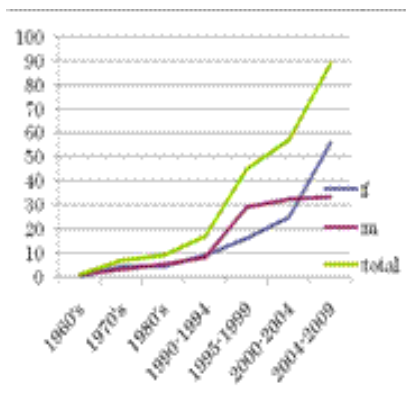
表2 ルンガの人びとの年代構成

	f	m	total
1930's	0	2	2
1940's	0	4	4
1950's	9	8	17
1960's	18	33	51
1970's	35	33	68
1980's	43	32	75
1990's	15	5	20
unknown	10	8	18
total	130	125	255

2009年の聞き取り調査より田原作成

(2)人びとの移動は、マクロな社会的経済的背景(1950年代の植民地下におけるプランテーション労働、1962~3年代のコンゴ動乱、1985~6年のムセベニ内戦、2002~5年のニョロ人キャンペーン)によって引き起こされていることを明らかにした。

グラフ1 人びとがルンガに移動してきた年



2009年の聞き取り調査より田原作成

グラフ1はルンガに人びとが移動した年代を現したものである。1990年代は、男性が主に漁のための出稼ぎに来るケースが多かったが、2000年以降は、女性が漁にかかわる日雇い仕事を求めて来るケースが増えてきている。

(3)移動民とコミュニティの関係を、生業である漁労活動を管轄する湖岸管理単位(BMU)の組織における問題を通して把握することを試みた。たとえばBMU会議において、ニョロ語、アルル語、ガンダ語が互いに通訳されながら、議事の進行がはかられる。このような異民族が出会わざるを得ない場、つまり漁村や漁労にかかわる日常生活世界において、対面的な権威と権力によって組織化され、制度化された場——研究代表者は、これをメゾレベルの場と呼んでいる——において、暫定的な共同性の萌芽を発見することができた。

(4)これまでの調査期間を通して収集してきた映像資料を編集し、短い映像資料を制作し、2010年2月にウガンダの漁村で上映会を行った。被調査者に対して本調査の成果を説明・提示し、それに対するフィードバックを得ることで、本研究をより相互作用的なものとすることができた。

(5)各年度の研究成果を簡略にまとめる。

①2006年度

ウガンダ政府情報省のコミュニケーション改善改革案によって、携帯電話の公衆電話化が進み、遠隔地の親族ネットワーク維持が従来のラジオから携帯電話へと移行しつつある状況が確認された。しかし携帯電話の公衆電話化はコミュニケーションを安価に容易にしたと同時に、それを持たないもの利用できないものとの格差を広げつつあった。

一方、同地域は従来を上回る社会的経済的変容が生じていた。ナイル・パーチの世界市場の価格高騰により、インド系の大規模加工工場が建設され、操業を開始した。これにより500人以上の漁業者と労働者が雇用され潤沢な資本による大規模漁業が推進されている。またアルバート湖岸に石油が発見されたことからオーストラリアの採掘業者がホイマへ来ることで、ホテル、商店を始めホイマの商業施設は活気づき、インターネットカフェをはじめとするメディア環境が急速に改善された。こうした社会的経済的変化にもかかわらず、日常の糧を得るための零細漁業を行い湖岸地域に暮らす漁民、旱魃や土地の貧困により西ナイル地域から流入してくる移民の生活にほとんど変化は見られないことが明らかになった。

## ②2007年度

アルバート湖岸の漁村では2004年より水産資源局 [Department of Fisheries Resources] の主導によって湖岸管理単位 [Beach Management Unit] が各湖岸に順次導入された。研究代表者は現地の研究支援者とともにブリッサ島の6湖岸、ホイマ島の9湖岸、ネビ島の2湖岸における湖岸管理単位の導入と運用の状況について、スタッフと漁労に携わる人びとの聞き取り調査を行った。各湖岸によって、BMUと地方行政LC1の関係、BMUと水産資源省担当役人DFOの関係、BMUと湖岸監視を行う海軍との関係、BMUと漁業関係者の関係は多様である。各BMUに共通する問題は違法な漁網の対処方法であった。違法な漁具をめぐって漁労者に対してBMUは懲罰機関でもあり、海軍や警察の監視員を懐柔する仲介組織ともなっていた。またBMUの民族構成比率は、地域コミュニティの比率を反映したところもあれば、地域の支配コミュニティの意向によって支配民族によって占められているところもあった。外来者包摂度合いの差異については、今後の課題である。

2003年にこの地域で「再」発見された石油が各湖岸にどのような影響を及ぼしているのか、漁村社会をどのように変容させるのかについて、漁村のフィールドワークに加えて地域行政官、水産資源省、アルバート湖にかかわるNGO団体に聞き取り調査を行った。その結果、湖岸管理単位は画一的な基準で導入されたが、各湖岸の状況にあわせて多様に運用されていること、石油が各湖岸のコミュニティに生活の格差をもたらしていることが明らかになった。

## ③2008年度

各湖岸において、違法な漁法を取り締まる行政側と漁労者側の対立は、新規に導入された行政制度「湖岸管理単位」の運用をめぐってより先鋭化している。そして湖岸管理単位の運用実態が水産資源の多寡とともに、湖岸における人びとの移動を促進していることが明らかとなった。

移動先の決定は、携帯電話による直接的な情報収集、ラジオによる間接的な地域情報の収集により実施される。かつて親族情報の供給源であったラジオは、携帯電話にその地位を譲り、メディアコンテンツの一般化が進んだ。ネットワークは親族や同民族間だけで構築されるだけでなく、同じ漁村で生活経験を共有した者たちの間に広がる事例も観察された。

比較研究のためにエドワード湖とジョージ湖の湖岸でも調査を実施した。ここにもアルバート湖と同じ行政制度が導入されているが、その運用実態は異なり、とりわけ、漁労者と漁労組合間の相互扶助および漁労組

合と地域行政間の協同活動が顕著に見られた。漁労組織の基盤となる共同体の差異——民族構成や歴史的背景——が、このような漁労活動にも違いをもたらしたと推測できる。共同体への正統的参加と周辺的参加の実態とそれを生み出す要因について、継続的な研究の必要性が明らかになった。

## ④2009年度

4月～8月の5ヶ月間、湖岸の漁村において参与観察とインタビュー調査を実施した。アルル人が集住するンベグ地区の全戸(120軒)を訪問し、移動時期、移動動機、移動に際しての情報収集手段、移動に際して有益な情報、移動先の知人・親族との関係、魚の行商などによる日常的な移動の範囲、親族とのコミュニケーション手段、同じ民族集団ネットワークへの参与状況を聞き取ることができた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① Noriko Tahara, 2010, *Converting Life-world in Pursuit of Sauce, Space, and Source: People's Trajectories and Spaces in Uganda*, *Shitennoji University Bulletin*, Vol. 50. 査読有(掲載決定)

② 田原範子, 2008, *ウガンダ・アルバート湖畔の漁撈と生活——BMUの導入と石油発見の影響について*, *四天王寺大学紀要*, 査読有, 第46号, 269-302頁

[学会発表] (計5件)

① Noriko Tahara, *Converting Life-world in Pursuit of Sauce, Space, and Source: Interface to be realised?*, *j'Peoples' Trajectories and Spaces in Uganda*, 168th Seminar of Center for African Area Studies, 25 March 2010, Kyoto University

② 田原範子, *ウガンダ・アルバート湖畔の生活、水界に培われた生活知にかんする国際交流ワークショップ—気仙沼/熊野/アフリカウガンダの漁労文化交流会—*, 2010年3月22日、宮城県気仙沼市・気仙沼ホテル観洋

③ 田原範子, *グローバル化のなかのアルバート湖岸の漁村の生活*, 平成21年度ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～, 2009年10月4日、四天王寺大学

④ 田原範子, *共生をめぐる秩序構造研究にむけて——ウガンダ・アルバート湖岸の漁村の事例から*, 日本アフリカ学会関西支部例会・

第 146 回アフリカ地域研究会、2007 年 7 月  
14 日、京都大学

⑤ Tahara Noriko, Symposium  
“Globalization and Local Knowledge” as a  
commentator, 14th Jul. 2007, Beijing  
Normal University. Tahara Noriko, Round  
Table “Alternation of the Life-World: A  
Case of Fishing Community on Lake  
Albert”, 4th Sep. 2006, Jeju Development  
Institute

〔図書〕（計 1 件）

① 田原範子、アフリカの湖で生じている環境  
問題に対して、私たちは何ができるだろうか、  
（HT21153）研究成果の社会還元・普及事業用  
テキスト、2009 年、40 頁

〔その他〕

ホームページ等

① 水界に培われた生活知にかんする社会学  
的研究プロジェクト

<http://web.me.com/nanaafiaasantewaa/suikai/index.html>

② 新聞掲載「アルバート湖における漁労と生  
活の変容」『済民日報』2006 年 5 月 5 日（取  
材記事）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田原 範子 (TAHARA NORIKO)  
四天王寺大学・人文社会学部・教授  
研究者番号：70310711

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：